

# 事業報告書

令和5年度

学校法人 平成国際学園

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学園は、絶えず時代を先取りし、広く社会に貢献できる有為な人材を育成する。また、長崎で優れた人材を育成し、大きく飛翔して広く社会発展のために寄与してほしいという願いを込めて設立しました。

#### 教育基本精神

##### ① スペシャリストの育成

本学園は、現代社会の要請、特に地元の医療・福祉機関ならびに産業の求める人材の育成を目的とする。そのため、実社会で要請され、卒業後すぐ役に立つ資格、能力、知識を備えた「スペシャリスト」を育成する。

##### ② 豊かな人間形成

資格を取得し、専門的技術や知識を身につけると同時に、社会的常識とマナーを備え、明るく健康的で建設的な意志をもった人材を育成する。

##### ③ 資格の取得

各学科において、それぞれが目指す国家資格や検定試験の取得という目標に向けて学生と教員が一丸となって取り組み、高い合格率および数多くの取得を達成できるよう努力・精進します。

### (2) 学校法人の沿革

昭和61年	長崎情報ビジネス専門学校	創立・開校
平成7年	日本語教育施設	認可
平成11年	学校法人 平成国際学園	設立・認可
平成20年	長崎柔鍼スポーツ専門学校	開校
平成29年	長崎医療こども専門学校	設置
平成30年	長崎情報ビジネス専門学校	校名変更

(3) 設置する学校・学科の学生数等  
長崎医療こども専門学校

令和6年5月1日現在

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	現員数	適用
商業実務関係 専門課程	国際ビジネス科	2年	100名	200名	48名	
	医療ビジネス科	2年	50名	100名	59名	
工業関係専門課程	情報ビジネス科	2年	21名	42名	0名	
文化・教養関係 専門課程	日本語科	2年	100名	200名	118名	
		1.5年	80名	160名	9名	
教育・社会福祉 関係専門課程	介護福祉科	2年	40名	80名	31名	
	介護基礎科	1年	60名	60名	11名	
	保育こども科	3年	30名	90名	82名	
医療関係専門課程	柔道整復師科	3年	30名	90名	72名	
合計			531名	1022名	430名	

(4) 役員概要

役職	氏名	常勤・非常勤の別	
理事長	藤野 博久	非常勤	任期 2027年1月
理事	田中 健司	常勤	任期 2027年1月
理事	中尾 陽一郎	非常勤	任期 2027年1月
理事	宅島 栄一	非常勤	任期 2027年1月
理事	権藤 哲郎	非常勤	任期 2027年1月
理事	松村 正信	非常勤	任期 2027年1月
理事	草野 真崇	非常勤	任期 2027年1月 評議員兼任
監事	宮崎 義明	非常勤	任期 2027年1月
監事	市原 慶太郎	非常勤	任期 2027年1月

(5) 評議員の概要

氏名	区分	適用
松尾 広宣	学校教職員	任期 2027年1月
平山 靖浩		任期 2027年1月
中村 文子		任期 2027年1月
城門 肇		任期 2027年1月
本田 眞大		任期 2027年1月
草野 眞崇	本校卒業生	任期 2027年1月
平野 幸一郎		任期 2027年1月
川添 哲平		任期 2027年1月
永田 眞弥		任期 2027年1月
村田 憲昭	学識経験者	任期 2027年1月
荒木 俊彦		任期 2027年1月

(6) 教員の概要

区分		人数	適用
教員	本務	24名	
	兼務	73名	
職員	本務	6名	
	兼務	7名	
計		110名	

(7) その他

特に記載すべき事項はありません。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

創立38年を迎える本学園は、医療分野・介護福祉分野・児童保育・福祉分野への就業を希望する学生を募り、必要とされる国家資格や技能・検定試験を取得させ、希望業種等への就職実現を行なっています。その入学者は長崎県内の高校新卒者が9割を占め、以前相当数いた社会人入学者は減り、学生全体のおよそ1割程度となっているのが現況です。また、留学生部門においては、諸外国から日本語科への留学生を受け入れ、さらにその卒業後の進学先として同学内の専門課程を設置していますが、日本人学生との留学生の比率はそれぞれ全体の半数程度となっており、留学生の出身母国はネパールが留学生全体の8割を占め、ベトナムが1割強、他少数となっています。

学生募集に関して特筆すべきは、依然として介護福祉科への希望者が少ないことがあります。就職先の介護業界としても人材不足に非常に苦慮している状態が続いており、国・県や社会福祉協議会・介護業界・介護福祉士養成機関など総力上げて人材確保に尽力していますが、年々希望者は減少しているのが実情です。この状況は日本人のみならず、外国人においても同様の状況であり、修学支援や奨学金制度を駆使してようやく外国人介護人材を確保しています。その数もそう多くはない上に、国家資格である介護福祉士の資格制度自体も見直される予定なので更なる希望者減少となることを危惧しています。

留学生部門においては、令和7年度に向けて、認定日本語教育機関の申請や日本語教員の国家資格化などの大きな変化が目の前にあり、その取得に向けた準備や手配などを遅滞なく行なっていくことが重要課題となっています。併せて、日本語科学生募集をする地域の新規開拓も推し進めていく必要があります。現状、留学生の在籍管理については安定しているので、引き続き「適正校」としての運営に鋭意努力していくことで入国申請許可率の向上を図っていきます。

保育園事業は特に大きな問題もなく安定して運営できており、学校の保育こども科との連携も良好で、双方にとって有効な環境を作ることができ、保育人材の確保や保育の質の向上にも繋がっています。

今後も、地域の選ばれる学校として、質の高い取り組みを使命として推進いきます。

## (2) その他

特に記載すべき事項はありません。

## 3. 財務の概要

### (1) 貸借対照表

別紙添付

### (2) 収支計算書

別紙添付

### (3) その他

特に記載すべき事項はありません。